



平成30年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月10日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

四半期報告書提出予定日 平成30年9月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	19,057	9.8	1,962	10.3	2,016	9.0	1,352	11.6
29年10月期第3四半期	17,363	4.0	2,188	10.5	2,215	15.6	1,529	2.7

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 1,174百万円 (32.9%) 29年10月期第3四半期 1,749百万円 (82.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	93.47	
29年10月期第3四半期	105.76	

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、平成29年10月期第1四半期の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	31,141	20,541	66.0
29年10月期	27,114	19,844	73.2

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 20,540百万円 29年10月期 19,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		30.00		34.00	64.00
30年10月期		16.00			
30年10月期(予想)				16.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成30年10月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	5.4	2,800	2.9	2,800	1.7	1,980	0.8	136.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名)EPC Holdings Pte.Ltd.

(社名)東洋平成ポリマー株式会社

(注)詳細は添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期3Q	14,897,600 株	29年10月期	14,897,600 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年10月期3Q	430,980 株	29年10月期	430,880 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期3Q	14,466,650 株	29年10月期3Q	14,467,260 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、平成29年10月期第3四半期の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、通商問題に起因する世界経済の減速懸念、金融資本市場の混乱懸念、国際情勢に起因する原材料価格の変動リスクなどを抱えつつも、引き続き雇用・所得環境の改善の続く中で、緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画(DH56)の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高190億57百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益19億62百万円(前年同四半期比10.3%減)、経常利益20億16百万円(前年同四半期比9.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益13億52百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、バルチップ関連は海外鉱山向けが伸び大幅増収、人工芝・粘着テープ関連及び輸入フレコン袋は堅調、またシート・土のう関連は増収となりました。損益面におきましては、原料価格上昇を受けて製品値上げを進めておりますが、十分に転嫁するに至っておらず減益となりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、インドネシア国内向けPC袋、本社向けバルチップ、フレコン袋が順調に推移しました。

中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、ブルーシート関連は順調でしたが、社外販売製品における原料価格上昇の転嫁遅れ及び人件費高騰により収益低下となりました。

その結果、売上高146億8百万円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益13億57百万円(前年同四半期比21.6%減)となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けは軟包装系及び光学系が、海外向けは光学系及び電池系がそれぞれ順調でした。また、海外軟包装系は、主力市場であるタイ国は低調な動きとなりましたが、他の東南アジア諸国で標準機種及び戦略機種が順調でした。

ワインダー機器は、国内向けに嵌合材料向けの需要がありました。

押出関連機器は、石化メーカー向け大型機と高機能フィルム用及び特殊樹脂用造粒装置が順調でした。リサイクル関連機器は、老朽化対策を目的とした更新需要がありました。

その結果、売上高44億49百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益6億5百万円(前年同四半期比32.0%増)となりました。

(2) 財政状況に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は311億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億26百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は192億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億24百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

固定資産は118億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い有形固定資産が増加したこと及びのれんが発生したこと等によります。

負債の部では、流動負債は86億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は19億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円の増加となりました。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ6億96百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月11日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,648,372	4,995,314
受取手形及び売掛金	5,490,308	7,492,683
商品及び製品	1,097,659	2,220,085
仕掛品	2,068,265	2,305,045
原材料及び貯蔵品	789,507	1,212,758
その他	668,940	1,061,575
貸倒引当金	△1,768	△1,963
流動資産合計	17,761,285	19,285,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,036,065	2,212,775
機械装置及び運搬具(純額)	2,445,318	2,725,979
工具、器具及び備品(純額)	208,549	241,767
土地	2,268,969	3,270,787
建設仮勘定	287,084	214,049
有形固定資産合計	7,245,987	8,665,358
無形固定資産		
のれん	—	808,651
その他	122,718	141,448
無形固定資産合計	122,718	950,099
投資その他の資産		
保険積立金	1,295,939	1,283,296
その他	688,617	956,989
貸倒引当金	△296	△176
投資その他の資産合計	1,984,259	2,240,108
固定資産合計	9,352,965	11,855,567
資産合計	27,114,251	31,141,068

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,158	1,992,799
電子記録債務	1,430,326	1,952,417
短期借入金	775,920	2,199,643
未払法人税等	355,965	410,519
賞与引当金	550,748	320,335
製品保証引当金	94,737	69,343
その他	1,563,148	1,685,713
流動負債合計	6,025,006	8,630,771
固定負債		
長期借入金	191,899	748,476
役員退職慰労引当金	280,961	—
役員株式報酬引当金	—	15,000
退職給付に係る負債	563,767	757,547
その他	207,794	447,531
固定負債合計	1,244,422	1,968,554
負債合計	7,269,428	10,599,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,469,816
利益剰余金	16,559,372	17,434,203
自己株式	△397,084	△473,903
株主資本合計	19,333,858	20,208,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,407	28,246
繰延ヘッジ損益	996	△2,153
為替換算調整勘定	261,562	167,512
退職給付に係る調整累計額	212,695	138,294
その他の包括利益累計額合計	509,662	331,899
非支配株主持分	1,301	1,340
純資産合計	19,844,822	20,541,742
負債純資産合計	27,114,251	31,141,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	17,363,913	19,057,801
売上原価	12,148,435	13,466,832
売上総利益	5,215,477	5,590,968
販売費及び一般管理費	3,026,734	3,628,149
営業利益	2,188,743	1,962,819
営業外収益		
受取利息	2,681	4,897
受取配当金	2,362	2,354
受取保険金	56,774	68,258
その他	30,502	53,389
営業外収益合計	92,320	128,900
営業外費用		
支払利息	13,750	19,835
売上割引	25,415	28,661
為替差損	13,015	13,005
保険解約損	6,955	—
その他	6,503	14,133
営業外費用合計	65,641	75,635
経常利益	2,215,422	2,016,083
特別利益		
固定資産売却益	12,560	6,505
特別利益合計	12,560	6,505
税金等調整前四半期純利益	2,227,982	2,022,589
法人税等	697,928	670,294
四半期純利益	1,530,054	1,352,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,529,992	1,352,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益	1,530,054	1,352,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,994	△6,161
繰延ヘッジ損益	4,174	△3,150
為替換算調整勘定	210,287	△94,075
退職給付に係る調整額	△1,809	△74,400
その他の包括利益合計	219,646	△177,788
四半期包括利益	1,749,700	1,174,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749,520	1,174,468
非支配株主に係る四半期包括利益	179	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したEPC Holdings Pte.Ltd.及びその子会社9社を、当第3四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した東洋平成ポリマー株式会社を、それぞれ連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会において、在任中の取締役7名及び監査役2名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額280,691千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役に対する役員株式交付信託の導入)

当社は、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本株式報酬制度」といいます。）を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、平成30年10月末で終了する事業年度から平成34年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金銭を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,181,254	4,182,658	17,363,913	—	17,363,913
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	235,956	235,956	△235,956	—
計	13,181,254	4,418,614	17,599,869	△235,956	17,363,913
セグメント利益	1,729,840	458,902	2,188,743	—	2,188,743

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,608,468	4,449,332	19,057,801	—	19,057,801
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	191,329	191,329	△191,329	—
計	14,608,468	4,640,662	19,249,131	△191,329	19,057,801
セグメント利益	1,357,008	605,810	1,962,819	—	1,962,819

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、東洋平成ポリマー株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「合成樹脂加工製品事業」において4,392,407千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「合成樹脂加工製品事業」セグメントにおいて、EPC Holdings Pte. Ltd. の株式を取得し子会社化したことに伴いのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの計上額は、747,537千円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

また、東洋平成ポリマー株式会社の株式を取得し、子会社化したことに伴いのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの計上額は、61,113千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋平成ポリマー株式会社

事業の内容 合成樹脂製包装資材及び加工品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である合成樹脂加工製品事業は、合成樹脂製の糸であるフラットヤーン技術をベースに、織布工程を経たシート類を中心に、生活関連から建設、物流、農業など産業資材まで多様な分野に製品展開をしております。

一方、東洋平成ポリマー株式会社は、フラットヤーンをベースにした機能糸や産業資材ラミクロス類とともに、合成樹脂製フィルム製品を手掛けており、文具から食品、医薬まで幅広い分野で包装用途等に使用されております。

本件子会社化により、合成樹脂加工という共通の技術を磨き上げつつ両者の技術力を一体化することを通して、新たな市場を開拓するとともに、市場のニーズを先取りした用途開発をより一層進め、さらなる成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成30年6月18日(取得日)

平成30年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計期間に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,130,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

61,113千円

(2) 発生の原因

主として、東洋平成ポリマー株式会社が合成樹脂加工製品事業を展開する分野における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却